

2025年度 研究成果報告書

所属機関名	筑波大学
申請者氏名	小島 道生
分担者氏名	鯛海音、小林和佳、大槻毬萌
研究課題名	知的障害者の自立に向けた対人関係支援プログラムの開発・普及

【研究の概要】

インクルーシブな社会の実現に向けて、知的障害者の自立と社会参加の実現は最重要課題である。知的障害者が社会参加していくためには、他者と良好な対人関係を築いてくことが求められる。しかし、知的障害者を対象とした中学校及び高等学校段階における支援においては、就労に向けたスキル獲得支援が中心に行われ、自立や社会参加というより広い観点から対人関係スキルに関して十分に支援されていない現状がある。そこで、本研究では先行研究を踏まえて、知的障害者の自立を目指した対人関係支援プログラムを開発しそれらプログラムを検討しつつ約7カ月間実施し、その効果について検証する。プログラムは、知的障害のある中学生、高校生を対象とし、生活年齢と知的発達水準を考慮して、知的発達水準に応じた内容で整理をし、効果の期待されるプログラム内容を精選し、対人関係支援プログラムを完成させ、冊子としてまとめて全国の関係機関等約500施設に配布を行い、プログラムの普及に努める。なお、開発するプログラムは、中学生、高校生という年齢と知的水準及び言語能力の水準を考慮して整理し、臨床現場や学校教育現場での適用可能なプログラムの開発を目指す。

【研究の内容及び成果の詳細】

1. 研究内容及び成果（本研究によって得られた新知見、成果等）

本研究では、知的障害者の自立と社会参加の実現を目指した、知的障害のある中学生及び高校生を対象とした支援プログラムの開発、検証を試みた。主に知的障害特別支援学校の中学部、高等部に所属している知的障害のある人を対象に実施した。プログラムの実施にあたり、田中ビネー知能検査、言語及び社会性に関する心理検査を実施し対象者の実態把握を行った。具体的には、絵画語彙発達検査、S=M社会生活能力検査、田中ビネー知能検査を実施した。ただし、一部、諸事情により心理検査が実施できない対象者もみられた。これら心理検査の結果や事前のアンケート調査、行動観察などを踏まえて、参加する知的障害者の発達段階を考慮したプログラム開発に努めた。

ところで、知的障害特別支援学校では、就労に関するスキル獲得支援が重要視される傾向がある。その場合、地域社会での自立と社会参加という観点が必要になりがちである。したがって、本研究では就労において求められるスキルよりも、むしろ知的障害者自身の地域社会での自立と社会参加に関わり求められる対人関係スキルの獲得につながる内容を検討し、実践を通してその効果や支援の在り方について検証した。そして実施した結果などを踏まえて再度検討を重ね、対人関係支援の初期段階であり、主に重度の知的障害の中学生・高校生を対象としたプログラムが8個、より幅広い対人関係の力を育む中度～重度の知的障害のある中学生及び高校生を対象としたプログラムが17個、合計25個が精選された。本プログラムに参加した保護者を対象とした事後アンケート調査により、プログラムの評価を行った。その結果、プログラムの内容については満足度が高く、効果についても概ね肯定的な評価が得られ、「今後も続けて欲しい」という意見が多数みられた。特に、「友達を意識し、より関わりを求めるようになった」「以前に比べて、具体的に伝えるようになった」といった、友人関係に関する肯定的な意見や他者に対して上手に自己主張できるといった効果がみられていた。支援者といった大人との関係ではなく、むしろ身体的な感覚を通して友達を意識したり、友達を意識したゲーム活動に取り組むことを重視したため、友達への意識が高まり、対人関係力を育むことにつながったと考えられる。また、自立においても、自分の意見を上手に伝えることや必要に応じて支援を要請することの重要性を継続して伝えたことが、より具体的に自らの考えを伝えたり、明確に伝えることにつながったと推察される。一方で、内容が「やや高度であった」という指摘もあり、知的障害のある全ての中学生、高校生に対して、どのような表現で分かりやすく、自立、社会参加のテーマに関わり理解を支援していくかという点については、一部課題が残った。実際の取り組みにおいても、例えば「権利」「侵害」といった言葉を分かりやすく伝えていくことなどは工夫はしたものの、具体的な場面とつなげて説明していく際には、知的障害のある中学生、高校生にとっては一部困難さもみられており、改善が必要とも考えられた。

対人関係支援プログラムについては、冊子としてまとめて全国の関係諸機関等、約500施設に配布を行い、プログラムの普及に努めた。なお、本研究において開発してきたプログラムは、中学生、高校生という年齢と知的水準及び言語能力の水準を考慮して整理し、臨床現場や学校教育現場での適用可能なプログラムの開発を目指してきた。そのため、知的障害のある中学生、高校生のみを対象とした内容であることについて、ご留意頂きたい。

2. 今後の研究の見通し

知的障害のある中学生、高校生を対象とした自立に向けた対人関係支援プログラムの開発を試みたが、まだ研究成果を学会発表及び論文などで公開できていない。まずは、これら取り組みの成果について研究成果と課題を学会発表

（2026年11月の日本発達障害学会にて2本ポスター発表を予定）、学術論文として公開していく。

また、本研究を通して一定程度プログラムの開発はできたが、当初の予定よりも少なかった。この背景には、定着をはかるためには、プログラムを繰り返し行う必要性があり、予定よりも時間がかかったことがあげられる。さらに、一つのプログラムでも入門段階から発展段階へと、参加する知的障害者の実態に合わせて少しずつ変容させていく必要もあった。したがって、対人関係支援プログラムの段階を体系的に整理していくことが必要とされる。今後、自立に向けて求められる対人関係のスキルなどについて、入門段階、応用段階、発展段階などと難易度別に整理を行い、スモールステップで進めていくことができるプログラムへとつなげたい。

そして、知的発達水準を考慮して初期段階とそれ以降の支援と分けることはできたものの、対人関係の領域に分けて、整理ができているとは言い難い。知能検査についても、一部対象者については諸事情から未実施であることから、追加で知能検査を実施し、知的機能と対人関係に関わる能力との関係について、より一層分析し体系的なプログラムの構築にしていきたい。

そして、対人関係に関わる領域として、コミュニケーション領域、援助要請、自己権利、社会参加と余暇などに整理されるが、今後より多くのプログラムの開発を行い、領域ごとに整理されたプログラムへと発展させていくことが望まれる。そして、自閉スペクトラム症、知的障害、ダウン症など診断名による特性を配慮した効果的な支援の在り方についても、より一層深めていく必要がある。対人関係面に関する特性をも考慮したプログラムの構築を目指したい。

以上を進めていくためには、より多くのプログラムの開発と検証が必要となる。そのために、今後知的障害のある中学生、高校生を対象とした対人関係支援に関する実践的な取り組みを継続して行っていく。そして、より多くのプログラム開発を試み、領域と段階別に体系化され、発達段階と障害特性をも考慮した支援プログラムの構築を目指していく。くわえて、本研究ではプログラムを冊子としてまとめ配布を行ったが、より広く研究成果を還元するために、プログラムの整理と体系化が完成した段階で、書籍刊行に向けて取り組んでいきたいと考えている。インクルーシブな時代において、主に中学生及び高校生段階で獲得しておきたい知的障害のある人の対人関係に関する自立を目指した支援に貢献できるプログラム開発、教育現場や療育など支援の現場に貢献できる内容を目指していきたい。

3. 本年度の学会発表・論文、刊行物・著書名等（今後、発表等を予定しているものも含む。）

2026年11月14日～15日開催される日本発達障害学会にて、ポスター発表を2本、行う予定である。学会発表後、論文としても、まとめて投稿を行う予定である。